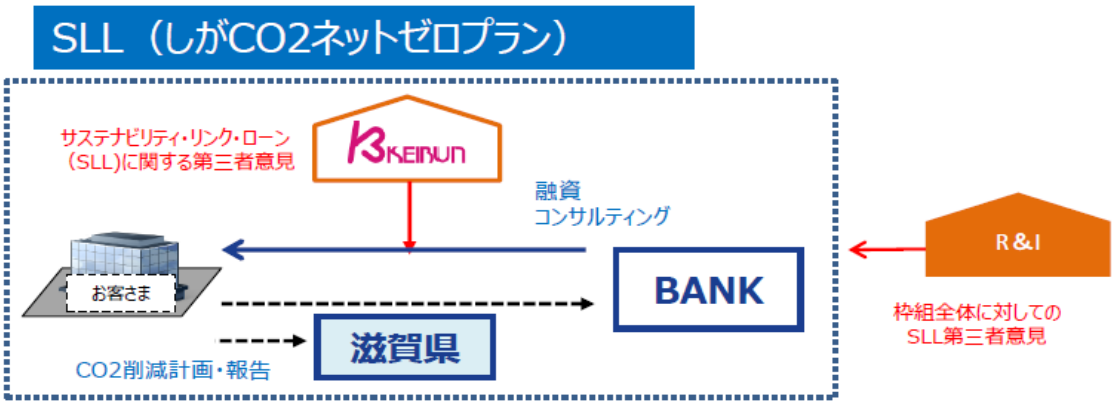
アクアシステム　株式会社
サステナビリティ・リンク・ローン　“しが CO_2ネットゼロ”プラン

発行日：2025 年４月４日
発行者：株式会社しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部

株式会社しがぎん経済文化センター（KEIBUN）は、滋賀銀行（以下、「貸付人」という）がアクアシステム株式会社（以下、「アクアシステム」または「同社」という）に実施するサステナビリティ・リンク・ローン（以下、「本ローン」という）について、「サステナビリティ・リンク・ローン原則（2023）」および環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2024 年版」に適合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

なお、「サステナビリティ・リンク・ローン　“しが　CO_2ネットゼロ”プラン」とは、借入人が滋賀県に提出する「滋賀県低炭素社会づくりに関する条例」にもとづく「事業者行動計画書（以下、「行動計画書」という）制度[1]」の取組内容と本ローンの SPTs が適合しているローンである。

”しが CO_2ネットゼロ”プランのフレームワークについては、2022 年９月に、株式会社格付投資情報センターより、サステナビリティ・リンク・ローンの関連原則と適合していること、ローン・フレームワークが滋賀県の推進計画・報告制度に沿った仕組みであることについて、第三者意見を取得している。



〔出所：滋賀銀行　営業統轄部〕

[1] 滋賀県内事業者の自主的な取り組みを促すとともに、低炭素社会づくりに向けた気運を高めるために、「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」で規定する制度。事業活動を通じた低炭素社会づくりの指針に関する取り組みについて、事業者行動計画書の作成と報告書の提出を規定し、提出された計画書および報告書を公表するもの。2022 年４月には、新たに「滋賀県 CO2 ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例」が施行され、同条例で規定された制度へ移行している。

Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

1. 会社概要とサステナビリティ

（1）事業概要

アクアシステムは滋賀県彦根市京町に本社を置く総合ポンプメーカーである。取扱商品は手動式、エア式、電動式の駆動源からなる、軽油やオイル、薬品、食品などの液体を移送するためのポンプシリーズをはじめ、バキュームクリーナー[2]や工場扇[3]、ノズルなどの周辺機器を含めると約 400 種類にのぼる。中でも同社の主力となっているのは「エア式」の商品である。この商品にはコンプレッサーの圧縮空気を利用することで、液体の移送やモーターを駆動する技術が込められており、電気を使わないため火気厳禁エリアでも安全に導入することができる。周辺機器（ノズルなど）の商品については、同社がポンプに精通していることから「ポンプから漏れる」や「はまらない」といった商品の不具合が起きにくいうえに、破壊実験を行うことで耐久性を確認しているため他のポンプメーカーからの引き合いも多い。また、デイーゼルエンジンなどの排出ガスをきれいにするために必要な高品位尿素水であるAdBlue®[4]の専用ポンプの製造ライセンスを 2010 年に取得している。販売チャネルは全国の代理店網やネットショップ（ぽんぷやさん）を駆使し、日本全国に販売ネットワークを有している。海外では中国、ベトナム、タイに現地法人を構えており、多様な商品群を武器に様々なニーズに応え、新興国の経済発展に寄与しながらグローバルニッチトップメーカを目指している。同社は国内外を問わず、それぞれの顧客にソリューション提案を行うことで、さらなる新規市場・新規顧客の獲得に注力している。

■アクアシステムの事業領域

〔出所：同社ウェブサイト〕

[2] 掃除機内部の空気を外に排気することで真空状態になり、外部との気圧差が生まれる。空気は気圧の高い方から低い方に流れるため、この気圧差を利用して吸引する仕組みの掃除機のこと。

[3] 工場や作業場で使う大型扇風機。

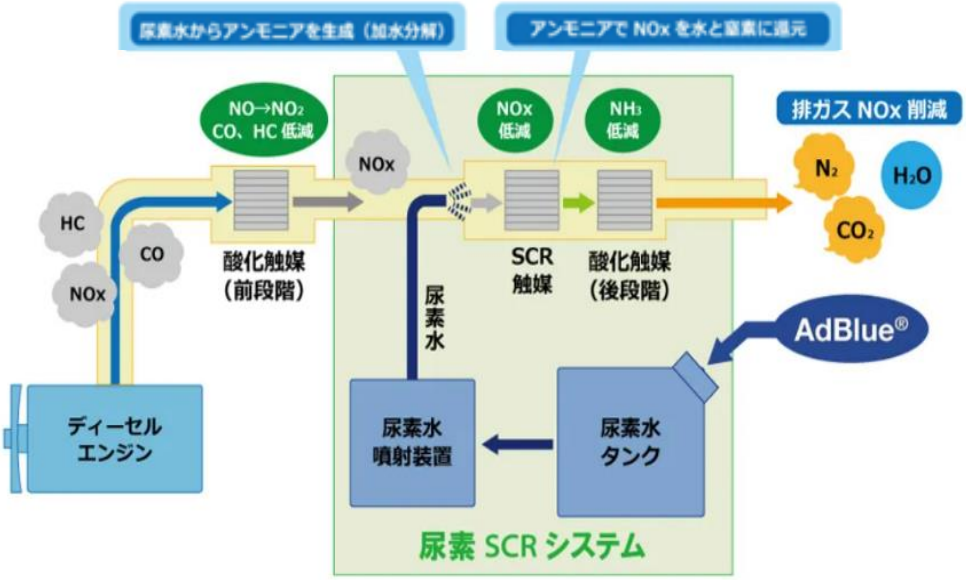
[4] ドイツ自動車工業会の商標である高品位尿素水

Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

■本社工場

■同社工場内の作業風景

■AdBlue によるディーゼル車の排ガスのクリーン化（尿素 SCR システム）



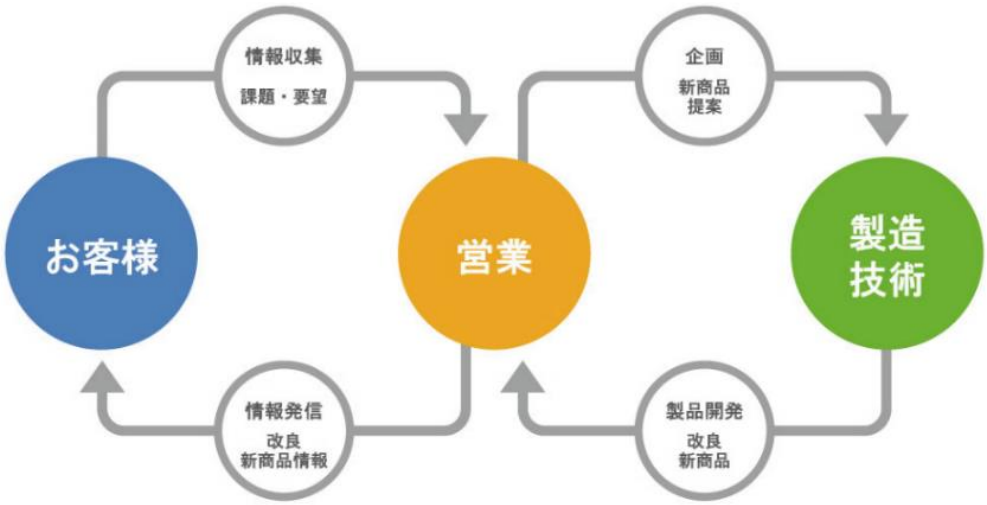
〔出所：いずれも同社提供資料〕

Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

同社の沿革は 1947 年にウィングポンプ[5]の製造販売業者として創業したことに始まる。1957 年に株式会社木村鉄工所として法人成りした後、カスケードポンプ[6]やヒューガルポンプ[7]、砂取器などの製造に取り組んだ。1996 年に現社名となり、翌年にはエア関連ポンプの製造販売を開始した。2003 年のネットショップ開始以降、さらに業容を拡大させ、現在に至っている。

同社の強みは 3 点ある。1 点目は、お客さまからの声を聞いてすぐに新商品の提案に取り組める開発サイクルが成立している点である。同社の商品は多くの場合、大容器で保管している液体を小分けしたいというニーズに対して利用されるが、液体の種類や量、利用場所などにおいて様々なケースが存在するため、顧客からの要望は多岐にわたる。それらの要望をもとに、カタログの標準仕様をベースとしながらも、顧客ニーズに合わせた臨機応変な仕様変更に取り組み、常に最適な提案を実現している。また、商品の納品時点で箱から出してそのまま使える状態にしていることも高い顧客満足度を維持する要因となっている。さらには、お客さまからの声や、経営陣が海外で仕入れた情報（日本にはない仕様や技術、価格など）を参考にすることで、毎年新商品の開発を行っており、常に「より良くするにはどうすればよいか」という問題意識を持って事業活動を行う社風が醸成されている。

■アクアシステムの販売サイクル



〔出所：同社ウェブサイト〕

[5] 羽根の揺動とそれにより生ずる圧力差により開閉する上下 4 本の弁の働きにより、液体を圧送する手動ポンプ。

[6] 過流タービンポンプとも呼ばれ、羽根車の円盤周縁に多数の溝が刻まれた構造をしており、羽根車の回転により、ポンプの内壁に沿って渦を圧制させて繰り返し加圧させることで、少量の液体を高圧で移送できる。

[7] 渦巻ポンプとも呼ばれ、羽根車の回転による遠心力を用いて液体を圧送するポンプ。

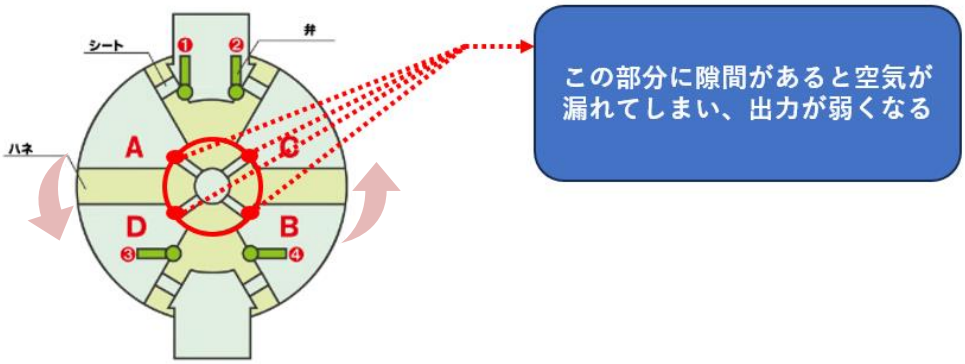
Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

２点目は、購入後のアフターフォロー体制である。多くのメーカーでは、コールセンターでまとめて対応するのが一般的であるが、同社は顧客の購入目的やその後の使用状況などを熟知している販売担当スタッフが対応しており、要望に応じた部分的なパーツ交換や仕様変更など柔軟に対応が可能な体制となっている。また、自社で顧客の購入情報を管理しているため、修理が必要な場合に、スムーズに対応できる体制を構築している。

３点目は嵌合（かんごう）[8]する技術が高いことである。同社のロングセラー商品であるウィングポンプを製造する際には、ポンプ内部の中心にあるハンドルと連動する回転軸とその外円部との接合部分に隙間がないように組み立てをしている。ここに隙間が生じると空気の漏れが発生し、出力が弱くなってしまう。ただし、ぴったりと組み合わさるとレバーの動きが硬くなりハンドル操作に不具合が生じてしまう。同社は、長年の経験から細部までポンプの構造を把握しており、出力を最大化しつつ、操作にも不具合が生じない絶妙なバランスで組み立てる技術を有している。この緻密な技術は、先述の顧客ニーズに合わせた仕様変更にも活かされている。

今後も、「ポンプのことならアクアシステム」と言われるようなプロフェッショナル集団として成長したいとしている。

■ウィングポンプの断面図



〔出所：同社ウェブサイトの画像を引用し、KEIBUN にて作成〕

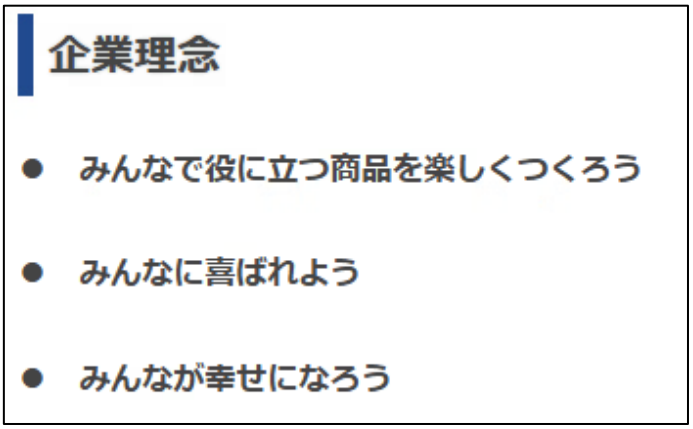
[8] ２つのパーツを組み合わせること。

Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

（２）企業理念

アクアシステムは２代目の木村泰始氏が策定した下記企業理念を掲げている。この理念は、顧客に役立ち喜んでいただけるものを提供できてはじめて「商品」と呼べるものであり、技術と知恵を結集した「ほんもの」であること、その「ほんものの商品」は従業員が愛着と誇りを持ち、ものづくりの楽しさを感じることができて初めて生まれるものであるという同社が大切にする価値観を表したものである。先述した約 400 種類の商品も、過去から蓄積された技術や細かな顧客の要望にも絶えず応えようとしてきた同社の姿勢の賜物であり、当理念に基づいた事業活動が実践されている証左である。「山椒は小粒でもピリリと辛い」をモットーに、ポンプ専門メーカーとしての強みを活かし、ものづくりの縁の下の力持ちとして顧客の役に立てる企業であり続けたいとしている。

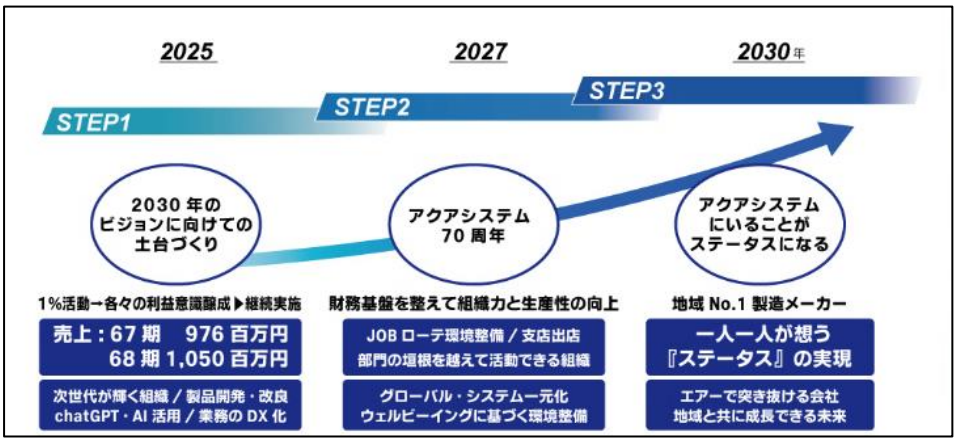
■アクアシステムの企業理念



〔出所：同社ウェブサイト〕

また、2030 年に向けたロードマップを策定し、「地域と共に成長できる未来　エアで突き抜ける会社」を目指し、売上・組織・仕組・製品・財務など様々な面を強化するべく社内にプロジェクトチームを発足し、これまで培ってきた技術力に新たに組織力を加え、より高い次元での経営理念の実現に向けて事業活動を行っている。

■アクアシステムの 2030 年に向けたロードマップ



〔出所：同社ウェブサイト〕

Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

（３）サステナビリティ戦略について

アクアシステムは事業活動における強みや企業理念を実践し持続的に成長してくためには、利益の追求だけではなく、企業の社会的な責任を果たしていくことが重要であると捉え、下記の様々な取り組みを進めている。

■SDGs に関する取り組み

	具体的な取り組み	関連するＳＤＧｓ
品質・効率化に関する取り組み	• ISO19001に基づく事業活動 • 生産性向上に向けた工場体制整備 • 基幹システムの改新	8 9
環境に関する取り組み	• 太陽光発電の導入 • 廃棄物のリサイクル • 照明LED化による省エネ活動	7 12 13
従業員に関する取り組み	• 健康経営優良法人認定 • JOBローテーション（お互い助け合える組織） • 人事評価制度の再構築 • 外国人労働者の雇用 • Uターン、Iターンの積極採用	3 4 8 10
地域社会に関する取り組み	• 地域の清掃活動 • 地元の学校や保育園への寄付活動 • FM彦根スタジオスポンサー	11 17

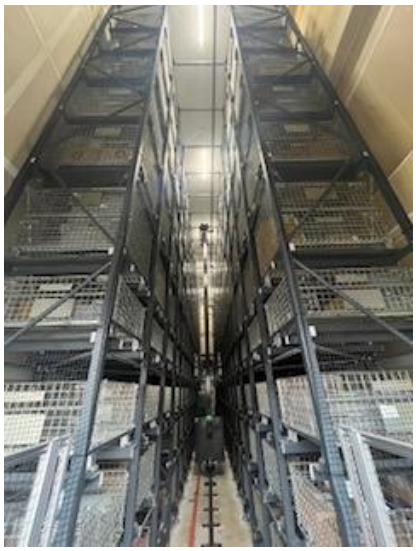
〔出所：ヒアリングより KEIBUN 作成〕

品質・効率化に関する取り組みとしては、ISO9001 に基づき、品質や生産性向上に向けた社内体制の強化に努めている。具体的には、作業効率向上のための設備機器の導入や業務ミス防止につながる工夫を行っている。まず、生産ラインの入口となるピッキング作業においては、移動倉庫を導入し、作業指示書に基づいて商品ごとに必要な部品を取りまとめている。作業指示書には「ある商品を作るために、どの部品がどれだけ必要で、その保管場所はどこか」が記載されており、すべてバーコードで管理可能となっている。移動倉庫の保管キャパは 318 パレット分と十分な数を確保しており、必要な時に必要なものをバーコードひとつで取り出せるため非常に効率的である。また、商品ごとに部品を小分けして保管しているため、在庫の入れ替わりをその都度確認でき、効率的な棚卸しも可能である（循環棚卸し）。さらに、棚卸し時点から動きのない部品は印をつけておくことで、次回棚卸し時まで印が残っている分は数えなくてもよいようにするなど細かな工夫も施している。製造現場では 3 軸自動加工による 0.01 ㎜精度の加工が可能であり、質の向上と作業の効率化の双方を実現している。設計・開発においても 3DCAD を活用し、3D プリンターにデータを移行すれば実物に近いモデルが出来上がるため、試行段階で精度の高い検査が可能となっている。出荷現場においては 3 年程前より「ハンディーターミナル」を使った検品作業に完全移行しており、全ての商品にバーコードを貼付することで出荷間違いを防いでいる。現

Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

在は事務所からの受注データと突き合わせて残った商品がないか消込を行う業務フローとなっているが、今後基幹システムの入れ替えを検討しており、より効率的な検品作業が可能となる見込みである。また、同社は主力商品を中心に安全在庫を常時確保することにより、繁忙期でも業務が立て込まずスムーズな出荷業務ができる体制を構築している。これらの取り組みの進捗を含め、品質管理能力や生産ラインを都度検証するために、定期的な内部監査を実施し、より質の高い工場運営を目指していく。

■移動倉庫



■3D プリンター

〔出所：いずれも同社提供〕

環境に関する取り組みとしては、省エネ、再資源化というテーマに対して取り組みを進める。まず、省エネに関しては、自社工場に太陽光パネルを設置し、電力使用量の削減に取り組む。工場内の照明の LED 化はすでに着手しているが、全社を挙げてできることから始める。また、再資源化に関しては、同社の生産ラインで出た廃棄物（鉄くずやアルミくずなど）は、所定の業者に引き渡すことで、スクラップ→製鉄→溶錬を経て再利用されるようになっており、廃棄を生まない有効利用を実現している。脱炭素化や循環型社会の動きが加速する中、自社においても地球環境の負荷低減に向けた取り組みを進めることは会社の存続につながると捉えており、今後も継続していきたいとしている。

従業員に関する取り組みとしては、従業員のやりがい、レベルアップを実現するための体制整備を行う。同社は 2022 年に健康経営優良法人認定を取得し、全ての従業員が安心して働くことができる職場づくりを実践している。また、従業員が健康であると同時に「アクアシステムで働いてよかった」と思えるような体制整備のために JOB ローテーションと人事評価制度の再構築を行う。いずれも 2030 年に向けたロードマップ上の戦略であり、それぞれ「お互いが助け合える組織づくりを通じて風通しの良い職場となる」「各人の能力や日頃の姿勢に応じて適切に評価することで長期的なモチベーションを向上させる」ことを目的としている。さらには多様性の観点から、

Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

外国人労働者の雇用も行っており、同社にはすでにベトナム人実習生３名（１名は特定技能実習生）が本社工場で働いている。現地法人を有することからも多様性は重要であり、今後も外国人実習生の雇用を進めたいとしている。これらの取り組みを通じて人的資本の最大化を図っていく考えである。

地域社会に関する取り組みとしては、地元彦根市の魅力を底上げしていきたいという想いから、清掃活動を通じた地域の美化運動や、同社で使用した段ボールの回収代金全額を近隣の保育園へ寄付し、園の運営支援を行っている。地域との交流を深め活性化に向けて尽力し、引き続き地域社会に貢献していくことが、理念に掲げる「みんなが幸せになる」ことへの近道であると考えている。

■地域清掃の様子

■近隣保育園への寄付

〔出所：いずれも同社ウェブサイト〕

Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は、以下の（１）から（３）の観点より適切なものが設定されており、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

（1）KPI の概要

アクアシステムは本ローンの組成にあたり、「須越工場の CO_2排出量の削減率」を KPI として選定した。対象範囲は、国内拠点としている。

（2）サステナビリティ戦略と KPI の関係

アクアシステムは、SDGs に関する取り組みのうち、「環境に関する取り組み」では、現在の作業工程をさらに環境への負荷の少ない工程にするため日々試行錯誤を重ねている。特に脱炭素の動きが全世界で加速する中、自社の脱炭素に取り組むことは企業の社会的責任のみならず、事業競争上も非常に重要なテーマであるとの認識に基づくものである。同社は、ポンプの製造過程で気密性を確認する際に水につけることで検査を行っているが、今後機械検査に移行することで、水を使用しない検査方法への移行を検討している。また、今後、太陽子発電や LED 照明導入などの省エネ投資、全製品の再資源化など「環境への配慮」を経営上の重要課題（マテリアリティ）として捉えており、今後脱炭素化に向けた取り組みを加速させる方針である。

以上より、本ローンの KPI はアクアシステムのサステナビリティ戦略と関連する中核的な指標であるといえる。

Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

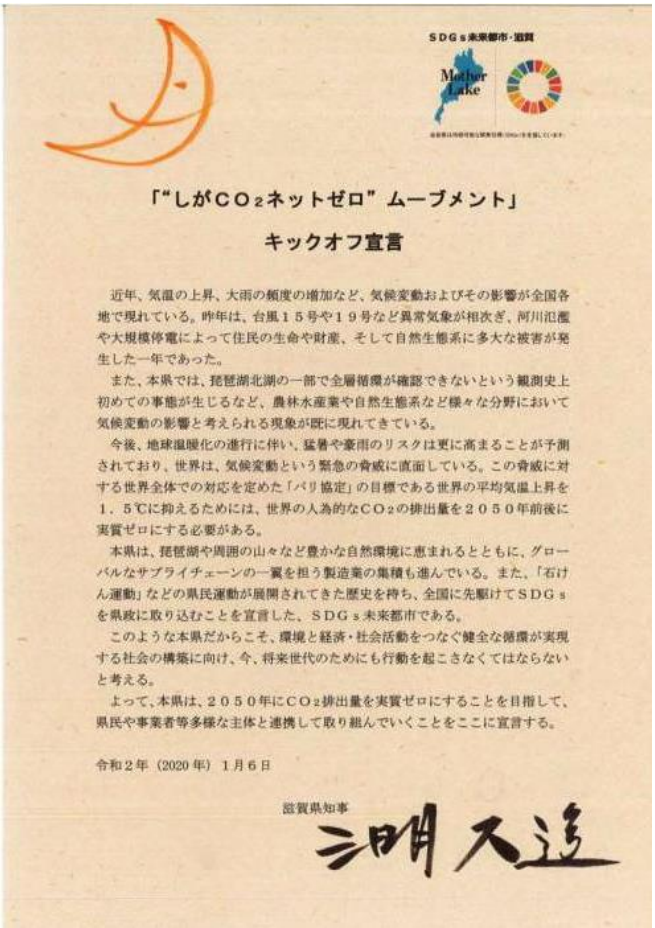
（3）KPI の有意義性

地球温暖化対策推進法第１条には、「大気中の温室効果ガスの濃度を安定させ、地球温暖化を防止することは人類共通の課題とされている」との記載がある。自然災害による被害の激甚化など、気候変動問題が企業の持続可能性を脅かすリスクになりつつある中、脱炭素化によってリスクを回避するとともに新たな事業の機会の獲得を目指す動きが企業経営の潮流となっている。

また、アクアシステムが拠点を置く滋賀県は環境先進県を標榜し、SDGs 未来都市として持続可能な滋賀の実現に取り組んでいる。国内外の動きと協調し 2050 年までに県域からの温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指し、県民、事業者等多様な主体と連携して取り組む「“しが CO_2ネットゼロ”ムーブメント」を掲げている。

社会からの脱炭素社会づくりへの要請に対するアクアシステムの取り組みは、ステークホルダーとの長期的かつ強固な結びつきを実現するだけでなく、滋賀県が目指す脱炭素社会づくりにも寄与するものであり極めて重要といえる。また、同社による長期目標へのコミットは、地域事業者や地域経済に対する脱炭素経営へのムーブメントも期待できるため、この点においても有意義であるといえる。

■“しが CO_2ネットゼロ”ムーブメント



SDGs未来都市・滋賀

Mother Lake

「“しがＣＯ２ネットゼロ” ムーブメント」

キックオフ宣言

近年、気温の上昇、大雨の頻度の増加など、気候変動およびその影響が全国各地で現れている。昨年は、台風１５号や１９号など異常気象が相次ぎ、河川氾濫や大規模停電によって住民の生命や財産、そして自然生態系に多大な被害が発生した一年であった。

また、本県では、琵琶湖北湖の一部で全層循環が確認できないという観測史上初めての事態が生じるなど、農林水産業や自然生態系など様々な分野において気候変動の影響と考えられる現象が既に現れてきている。

今後、地球温暖化の進行に伴い、猛暑や豪雨のリスクは更に高まることが予測されており、世界は、気候変動という緊急の脅威に直面している。この脅威に対する世界全体での対応を定めた「パリ協定」の目標である世界の平均気温上昇を１．５℃に抑えるためには、世界の人為的なＣＯ２の排出量を２０５０年前後に実質ゼロにする必要がある。

本県は、琵琶湖や周囲の山々など豊かな自然環境に恵まれるとともに、グローバルなサプライチェーンの一翼を担う製造業の集積も進んでいる。また、「石けん運動」などの県民運動が展開されてきた歴史を持ち、全国に先駆けてＳＤＧｓを県政に取り込むことを宣言した、ＳＤＧｓ未来都市である。

このような本県だからこそ、環境と経済・社会活動をつなぐ健全な循環が実現する社会の構築に向け、今、将来世代のためにも行動を起こさなくてはならないと考える。

よって、本県は、２０５０年にＣＯ２排出量を実質ゼロにすることを目指して、県民や事業者等多様な主体と連携して取り組んでいくことをここに宣言する。

令和２年（2020 年）１月６日

滋賀県知事

〔出所：滋賀県ウェブサイト〕

Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

3. SPTs の設定

本ローンの「SPTs の設定」については、以下の（1）から（3）の観点より適切な内容で設定されており、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

（1）SPTs の内容

アクアシステムは、KPI である「須越工場の CO_2排出量の削減率」について、2031 年度までに 2021 年度対比で 55.6%の削減を目指すという毎年の目標を SPTs に設定した。

SPTs である KPI の目標は、滋賀県に「事業者行動計画書制度」への登録を前提としている。本 SPTs は滋賀県に提出予定の行動計画書にも明記され、貸付人と滋賀県の両者に開示されることとなる。また、事業者行動計画書を提出した後は実績に基づき毎年度ごとに事業者行動報告書（以下、「行動報告書」という）の提出が必要であり、こちらも貸付人と滋賀県の両者に開示されることとなる。

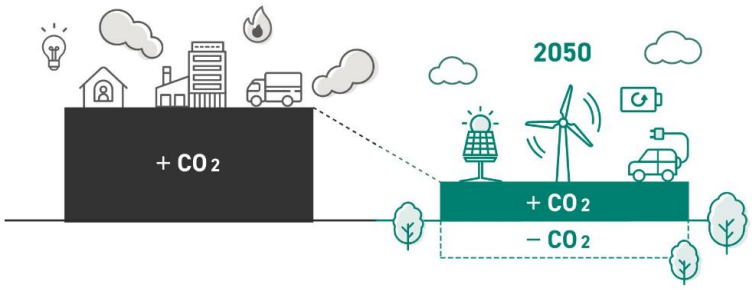
■SPTs

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
	目標	目標	目標	目標	目標	目標	目標	目標
削減率（2021年度対比）	18.5%	23.8%	29.1%	34.4%	39.7%	45.0%	50.3%	55.6%

（2）SPTs の野心性

2015 年に採択された気候変動問題に関する国際的な枠組みである「パリ協定」では『平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2 ℃より十分低く保ち（2 ℃目標）、1.5℃に抑える努力をすること（1.5℃目標）』や『早期に温室効果ガス排出量をピークアウトし、併せて今世紀後半にカーボンニュートラルを実現すること』などに合意した。この実現に向け各国は取り組みを進めており、日本では 2020 年 10 月の臨時国会において、当時の菅総理大臣が 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すと表明し「2050 年カーボンニュートラル宣言」を行った。カーボンニュートラルとは温室効果ガスを「排出量から吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにすることを意味する。つまり、排出を完全にゼロに抑えることは現実的に難しいため、排出をせざるを得なかった分については同じ量を「吸収」または「除去」することで、差し引きゼロ、正味ゼロ（ネットゼロ）を目指すものである。

■カーボンニュートラルのイメージ図



〔出所：環境省〕

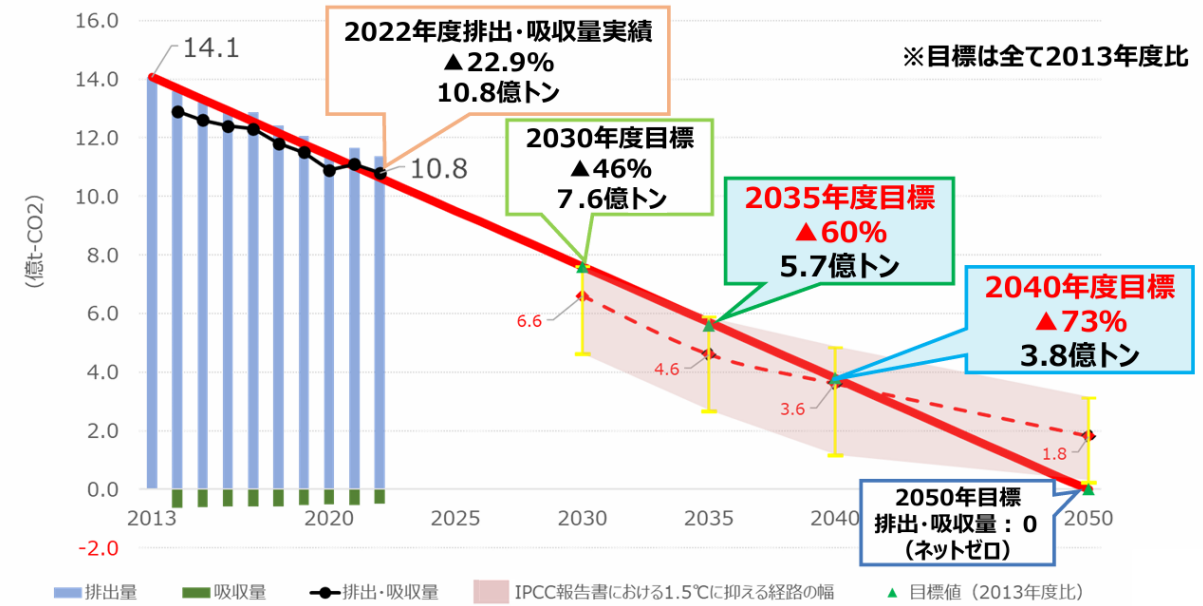
Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

政府は2025年２月に地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画「地球温暖化対策計画」の改定を閣議決定した。この改定では、温室効果ガスの排出抑制及び吸収量に関する目標、事業者・国民等が講ずべき措置に関する基本的事項、目標達成のための国・地方公共団体が講ずべき施策等について記載されている。その中で 2050 年ネットゼロ実現に向けた野心的な目標として 2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度から46%削減することを目指し、さらに 2035 年度、2040 年度には、それぞれ 60%、73%削減することを目指すとしている。このため、政府は政策の継続性・予見性を高め、脱炭素に向けた取組・投資やイノベーションを加速させ、排出削減と経済成長の同時実現に資する地球温暖化対策を推進するとしている。

滋賀県は、2022 年４月に『滋賀県 CO_2ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例』を施行し、CO_2をはじめとする温室効果ガスの排出量を 2050 年までに実質ゼロにする目標を掲げている。本条例に基づき、CO_2ネットゼロの実現に向けた施策を効果的かつ効率的に推進するため、従来の計画を見直した『滋賀県 CO_2ネットゼロ社会づくり推進計画』が施行された。この計画では 2030 年度の中期目標として温室効果ガスを 2013 年度対比で 50%削減することを掲げており、従来計画の同 23%削減から大きく上方修正している。

アクアシステムが設定する SPTs は、2030 年度の目標値は国の掲げる目標 46%を上回り、滋賀県の掲げる目標とも同水準、最終年度の 31 年度についても基準年度から 30 年度までと同じ傾きを設定している。さらに、国や滋賀県は削減計画の基準年度を 2013 年としているが、同社は 2021 年度としていることから、今回の 21 年度対比での 50%を超える削減目標はより厳しく、野心的な目標であるといえる。また、本目標の傾き年 5.3%は国際的なイニシアチブである SBT の水準である傾き年 4.2%（2020 年～2030 年で 42%）も上回っていることから、パリ協定に整合する持続可能な企業であることをステークホルダーに示すことができる。

■地球温暖化対策計画

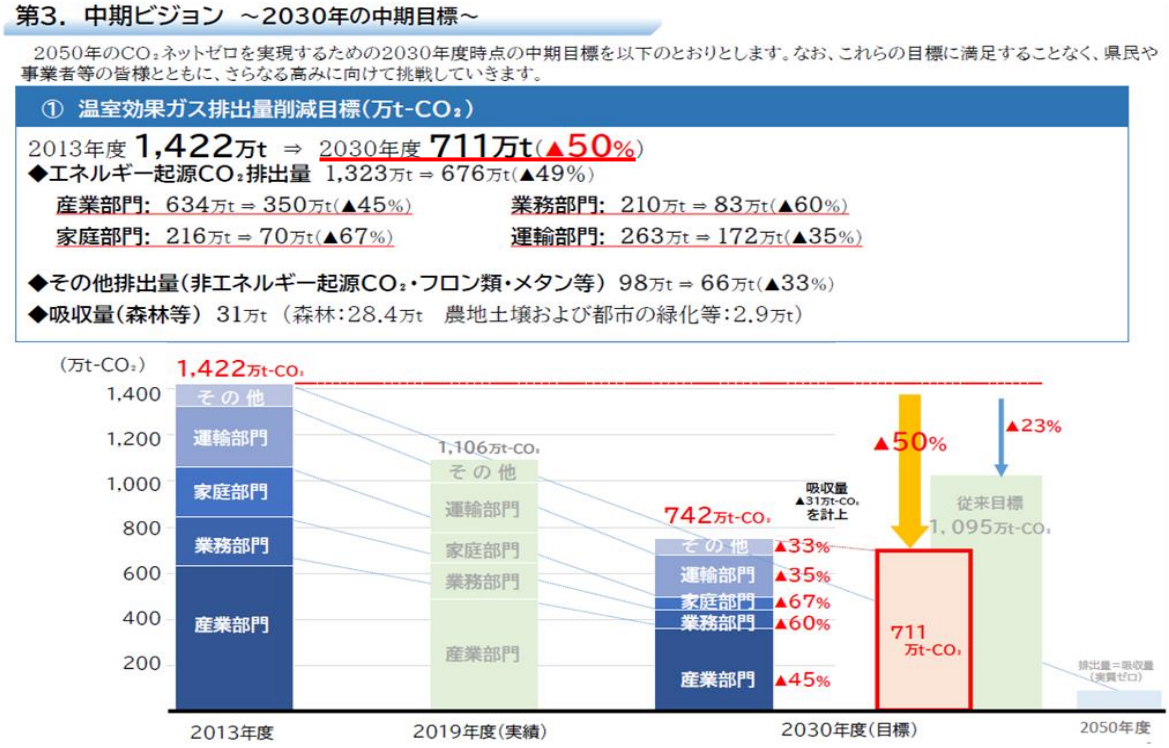


〔出所：「地球温暖化対策計画の概要」内閣官房他〕

Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

アクアシステムは、2022 年に省エネ診断を受けており、温室効果ガス削減施策を提示されている。今回設定された SPTs 達成に向けては、これまでの取り組みに加えて更なる省エネ・創エネのほか、使用エネルギーの転換なども図る必要であり不確実性も多い。同社にとって脱炭素経営に向けた新たなステージに入ることになり、その達成は容易ではない。

■滋賀県の CO_2ネットゼロ中期ビジョン



〔出所：滋賀県〕

（3）SPTs の妥当性

アクアシステムは貸付人の協力を得て、SPTs の客観性、計画の妥当性、レポーティング等を踏まえて貸出条件および SPTs を設定した。

また SPTs の妥当性については、第三者機関である KEIBUN からセカンドオピニオンを取得している。

Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

4. ローンの特性

評価対象の「ローンの特性」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。
貸出期間中に適用される金利は、以下の要件の達成状況によって決定される。

① SPTs の達成状況について、報告期限までに公表または貸付人に書面にて報告すること。
② 行動計画書を滋賀県に提出し、その写しを貸付人に提出すること。
③ 毎年度、滋賀県が定める期限までに行動報告書を滋賀県に提出し、その写しを貸付人に提出すること。
④ 2024 年度以降の各年度において、SPTs の目標数値を達成すること。

SPTs の達成状況	貸出金利の変更
①～③のうち、1 項目でも未達成の場合　※④の達成に関わらず	貸出金利が引上げられる
①～③いずれも達成されており、④が未達の場合	貸出金利は変わらない
①～④の全てが達成されている場合	貸出金利は引下げられる

5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

（1）貸付人への報告

アクアシステムは 滋賀県に提出する行動計画書に SPTs を記載し、進捗状況については年に一度滋賀県に提出の行動報告書に記載する。これら双方の写しは貸付人に提出することに加え、滋賀県のウェブサイトでも公開される。これらの方法により、貸付人は SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

（2）一般開示

アクアシステムは今回の資金調達がサステナビリティ・リンク・ローンに基づくものであることを表明することを企図している。SPTs に関する情報を一般に開示することにより、透明性を確保する。

6. 検証

評価対象の「検証」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。
SPTs の達成状況について、アクアシステムは事業者行動計画制度に則り、年に 1 回、滋賀県へ行動報告書を提出することが義務付けられている。なお且つ KEIBUN による検証も受け、その結果は貸付人に書面で報告するとしている。貸付人は報告書面の内容から SPTs 達成の判定について評価し、金利変動要否の通知を同社に連絡する。

以上

Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

しがぎん経済文化センター　会社概要

社名　　株式会社しがぎん経済文化センター

代表者　　取締役社長　波田　晋一

所在地　　〒520-0041
　　滋賀県大津市浜町 1 番 38 号

設立　　1984 年 3 月 21 日

資本金　　1,000 万円

株主　　株式会社滋賀銀行

TEL　　077-526-0005

FAX　　077-526-3838

Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

留意事項

1. KEIBUN の第三者意見について

- 本文書については貸付人が、借入人に対して実施するサステナビリティ・リンク・ローンについて、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則（2023）」および環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2024 年版」への適合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。KEIBUN は第三者意見にかかる業務を行う際、常に誠実に行動します。
- その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、当該情報が重要な虚偽または誤解を招く陳述が含まれる場合や、業務上必要とされる注意を怠って作成された陳述または情報が含まれる場合、必要な情報を省略するまたはあいまいにすることにより誤解を生じさせるような場合に、それを認識しながら評価は行いません。適切に第三者意見にかかる業務を行うため、その職務遂行能力を必要とされる水準を維持します。
- KEIBUN は当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任は負いません。

2. 滋賀銀行との関係、独立性

- KEIBUN は滋賀銀行グループに属しており、滋賀銀行および滋賀銀行グループ企業との間および滋賀銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。
- また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は滋賀銀行とは独立して行われるものであり、滋賀銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. KEIBUN の第三者性

- 借入人と KEIBUN との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

- 本文書に関する一切の権利は KEIBUN が保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等をすることは禁止されています。

Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.